

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 29 号  
2007 / 3 / 15 発行 (月 1 回発行)

各職員に、転送または配布をお願いします。

【 目 次 】

今月のトピックス

「事業継続計画 (BCP = Business Continuity Plan)」

政策研究のご紹介

平成 18 年度政策課題共同研究  
政策情報誌「Think-ing」第 8 号

現場レポート

地域経営シンポジウム  
「行政、NPO、企業、労働組合～みんなでつくる新しい公共」

今月のトピックス

- - - 「事業継続計画 (BCP = Business Continuity Plan)」 - - -

BCP は、災害や事故で大きな被害を受けても、重要な業務を短期間で再開させ、事業中断による顧客減少や市場シェア低下などから企業を守る経営戦略です。「どの事業を、いつまでに、どの程度復旧するか」を明確にし、被害想定や、情報のバックアップなどの計画を立てておきます。

BCP は、西暦 2000 年問題への対応で危機管理意識が高まり、01 年の同時多発テロで BCP を策定していた会社が業務の中断を最小限に抑えて関心を集めました。

欧米に比べ日本の企業の BCP 作りは立ち後れており、経済産業省、中小企業庁、内閣府が、企業向けに BCP 作成のガイドラインをまとめており、その策定によって企業価値が向上するとして、セミナーを開催するなどして普及活

動を進めているところです。しかし、企業が広域災害時に事業継続をするためには、社会インフラなど地域コミュニティとの連携がないと、事業継続が計画通りに行われないうこととなります。

地震などの広域災害が発生したとき、地域の電気・ガス・水道がストップし、また道路交通網や鉄道も、道路や線路の物理的被害によって遮断され、さらに、携帯電話を含めた通信・ネットワーク経由のコミュニケーションが限定的になるなど、その影響は多方面に及びます。

地域の中で、何を、いつまでに、どの程度復旧するのかについて、企業・自治体が事前に情報共有しておくことも重要です。全国自治体におけるBCP導入状況の調査結果（「自治体における業務継続の方針について」調査）によると、導入済みの自治体は約3%で、リスク発生時に優先して復旧すべき業務の設定がほとんどされておらず、日本企業の導入状況（10%）よりも低い。また、自治体業務のうち情報システム中断による影響が大きいにもかかわらず、情報復旧対策（バックアップデータの確保等）の事前対策の整備が進んでいない状況が明らかになっています。

地震をはじめとする自然災害のリスクが高い日本の自治体にとって、災害時の社会インフラの復旧や地域の復興が遅延しないためにも、自治体BCPの導入が求められるようになってくるでしょう。（江）

---

## 政策研究のご紹介

### 「平成18年度政策課題共同研究」

当広域連合では、県や市町村が直面している政策課題について、広域連合構成団体（県、市町村）職員等が共同で調査研究を行い、構成団体の政策形成、政策開発に役立てるとともに、職員の政策形成能力の向上を図る政策課題共同研究を実施しています。平成18年度は、2テーマについて研究を行い、まもなく報告書（2テーマで1冊）がまとまります。

「豊かな人口減少社会に向けて ～一人ひとりが社会の担い手として一層活躍することが求められる時代へ～」の研究では、人口減少社会の問題を「少子化」「高齢化」「まちづくり」「自治行政」の4つの観点から考察し、人口減少社会を豊かなものにするために、一人ひとりが社会の担い手としてその能力や経験を生かし、活躍できる場としての「コミュニティ」に着目しました。これからは、「自立した個人たちによる共通の関心や連帯の意識を持った」新しいコミュニティを創造することが必要であり、地域コミュニティの活性化に向けた事業を提言しています。

「自治体と『企業・大学・NPO』との連携」の研究では、自治体が、企業・大学・NPOなどの多様な主体とともに、地域課題に応じた連携を行い、さらに住民とも一体となった地域づくりの推進が、今後ますます重要となり、すでに一部自治体では地域課題に応じた連携がなされていることから、課題の解決や地域の魅力を向上させることを目的とした、企業・大学・NPOという主体と自治体との連携事例を中心に考察し、その事例分析を通して、自治体が今後取り組む連携のあり方について提案を行っています。

これら2テーマについての報告書は、構成団体が業務上で使用される場合は無償で配布いたします。詳しくは当広域連合のWebサイトをご覧ください。  
(B)

平成18年度政策課題共同研究報告書概要版については  
<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/sum/H18sum.htm>

-----  
「政策情報誌『Think-ing』第8号」

特集『新たな公共経営を考える

～さらなる「地域資源」の有効活用を目指して～』

当広域連合では、自治体職員の政策形成能力向上が求められる時代の要請に応え、自治体職員の取組・意欲を喚起し、政策主導型自治体への転換に寄与することを目的として、平成11年度より政策情報誌『Think-ing』を発刊しており、先日、第8号を発刊いたしました。

今年度の特集テーマは、『新たな公共経営を考える～さらなる「地域資源」の有効活用を目指して～』。聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科の平修久教授、株式会社野村総合研究所事業革新コンサルティング部の川越慶太氏による寄稿論文をはじめとして、多くの県・市町村職員の論文を掲載しています。是非ご一読ください。

政策情報誌「Think-ing」第8号については

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/08/top.htm>

(B)

=====

現場レポート

地域経営シンポジウム（財団法人社会経済生産性本部主催）

「行政、NPO、企業、労働組合～みんなで作る新しい公共」

平成19年1月23日(火)13:40～16:40 都道府県会館(101大会議室)

このシンポジウムは、財団法人社会経済生産性本部・経済活性化特別委員会において取りまとめられた報告書の発表とあわせ開催されました。

最初のあいさつでは、これまで「生産性」については民間企業のものとして研究活動を行ってきたところだが、そのフィールドを企業という単体ではなく、地域という視点で捉え、これまでの地域課題は行政が担うものという考え方から、企業もNPOも自治会なども取り込んだ、地域経営という視点から、いかに生産性を向上させるかが、地域さらに経済活性化のためには非常に重要であることから、今回の提言に至ったとの説明がありました。

前半は、この経済活性化特別委員会に携わった3名の有識者による講演、後半はパネルディスカッションという構成でした。

まず最初に、慶應義塾大学総合政策学部助教授の玉村雅敏氏より、「地域経営の生産性改革～経済活性化特別委員会からの提言」と題した基調講演があり、最終的に同委員会にて取りまとめられた7つの提言を、分かり易く説明いただきました。

特に、地域経営とは行政機関の経営のあり方ではなく、地域の多種多様な主体の集合体の経営のあり方であり、また多様な担い手のアウトプットが相乗効果を生んだ結果としてのアウトカム(成果)に焦点をあて、いかに実現していくか担い手の責任を共有(シェア)していこうというシェアード・アウトカムの考え方が重要であるという話は非常に印象に残りました。

続いて名古屋大学大学院法学研究科の後房雄教授による「東海市における地域経営の実践」、プランニングネットワーク東北の中橋勇一理事長による「青森県における地域経営の実践」とそれぞれ題した講演があり、具体的事例を通じ、成果指標を掲げた取組について紹介がありました。特に『経営は“逆算”』という、<3行の経営論(ハロルド・ジェニン)>の言葉を引用した表現とその取組について興味深く聞かせていただきました。

最後のパネルディスカッションでは、「地域経営を考える～新しい公共の創造」と題して行われました。最終的にパネラーから、上記の考えのもとにこれから地域経営を実践したいという行政職員に対し、「地域には指揮・命令権などが無いことから、行政以外の他主体に“動いてもらう”難しさや、住民の意識とのギャップをどれだけ認識し、相手に自主性を持ってもらえるまでどれだけ我慢できるかが重要だ」という、現場に携わっているならではのアドバイスで、シンポジウムが終了しました。(B)

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーで皆様からの参加レポート、情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありませんでしたら、お気軽にご連絡ください。

[ eシンキング / 毎月15日発行 ]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（小澤・江森）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====